

平成16年度 財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

事業方針

人、モノ、情報の交流が世界的規模で急速に進展するなか、当協会は平成16年度に設立20周年を迎えることとなりました。今後事業展開をしていくにあたり、県民、NPO、市町村等が国際交流・国際協力活動を行いやすい環境を整備し、地域住民どうしが多様な文化と人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を目指すことを当協会の役割と考え、県、市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流団体及び関係機関と一体となって、いっそう国際交流活動の進展を図るとともに、地域の国際交流の中核的な役割を果たす。

このため、民間国際交流団体等の活動の支援を始めとする国際交流の推進に関する事業、国際化の推進役となる人材育成、外国籍県民と共に生きる地域社会づくりへの支援、調査研究・情報提供事業を実施する。

また、それ自体が巨大な国際交流事業である「愛知万博」を支援するため、国際交流にかかるボランティア活動や各地域で展開される国際交流活動などについて、関係機関等と連携し協力する。

事業計画

1 市町村国際交流協会・NPO・県民による国際交流・国際協力に対する支援

市町村国際交流協会、民間国際交流団体等の国際交流・国際協力をすすめる各種団体と連携・協力して事業を行うとともに、これらの団体を支援することで、県民参加の国際交流を推進する。

(1) 市町村国際交流協会・NPO等との連絡会議の開催

市町村国際交流協会、市町村と連携し、地域に根ざした幅広い国際交流事業の展開を図るため、連絡会議を開催する。また、民間国際交流団体との連携を深めるため、会議を開催する。

(2) 民間国際交流団体活動の支援

民間国際交流団体が実施する各種国際交流事業に対し、国際交流推進事業費補助金の交付、事業の共催、後援など、積極的な支援を行う。また、民間国際交流団体の行う各種行事の打合せ、準備作業及び団体間の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

(3) あいちの国際化イベントの開催

愛知万博の開催気運を高めるとともに、国際交流・協力に関する県民の意識の高揚を図るため、当地域の国際交流・協力団体が連携したイベント「ワールド・コラボ・フェスタ 2004(仮称)」を開催する。

同時に、国際交流の推進に大いに貢献している団体に対し、感謝状を贈呈する。

これらの事業を協会の20周年記念事業と位置付けて実施することにより、多くの県民に協会の取り組みについての理解を深めてもらう。

(4) 外国公館等との共催事業

外国公館等と共催で、パネル展、講演会、セミナーなど外国文化を紹介する事業を実施し、県民に国際理解の場を提供するとともに、これらの機関を通じた情報発信によって、海外におけるこの地域に対する理解を深めてもらう。

(5) 国際交流推進功労者の表彰

国際交流の推進に顕著な功績のある個人、団体等を顕彰し、県内の国際交流の推進を図る。

(6) 国連協会愛知県本部への助成

国連協会愛知県本部が実施する事業に助成することにより、県民に対し、世界平和の意義と国際理解・国際協力の必要性を強調する。

(7) 国旗の貸し出し

世界各国の国旗を備え、国際交流行事等に貸し出す。

(8) 国際交流プログラムマネジメント能力養成事業（受託事業）

愛知万博の開催に伴い実施される「一市町村一国フレンドシップ事業」を支援するため、市町村職員等の国際交流プログラム実施能力の向上を目指した講座を開催する。

(9) 外国青年招致事業（受託事業）

国際協力事業の一環として、海外から青年を研修員及び留学生として招き、帰国後に母国の発展に寄与できる人材育成を目指して、日本の技術や学術についての知識や技術を習得もらう。

(10) 国際貢献支援事業（特別会計）

県内における国際協力を推進するため、国際的に緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与するとともに、民間国際協力団体の実施する国際貢献事業に助成する。また、国際協力に関する県民の意識の高揚を図るため、セミナーを開催し、当地域での国際協力活動の一層の推進と、県民参加の国際交流の進展を図る。

(11) 海外移住事業

海外移住先国の愛知県人会を通じて、移住者に対する相談、指導等を行うとともに海外移住家族会の支援を行う。

2 国際化の推進役となる人材の育成

地域における国際交流活動等を行うボランティアをはじめとした人材の育成と、次代を担う子どもたちの国際理解促進を図る。

(1) 国際交流講座の開催

市町村国際交流協会等の担当者を対象に、国際交流を推進していくうえで必要な知識等を修得するための講座を開催する。

(2) 国際理解教育の推進

国際理解教育を推進するため、当協会で育成した国際理解のためのワークショップ・ファシリテーター（進行役）を小中学校及び高等学校の総合学習の時間や県総合教育センターに派遣する。

(3) 国際交流ボランティアの育成

地域の国際交流の担い手としてのボランティアを育成するため、研修会を開催する。また、各種国際交流事業において、ボランティアの積極的な活用を図る。

3 調査研究・情報提供の充実

県民・NPO・市町村等が国際交流・国際協力活動を行ううえで参考となるよう、調査研究を行うとともに、国際交流に関する様々な情報の収集と提供を行う。

(1) 国際交流団体等に関する情報の収集と提供

県内の民間国際交流団体の活動状況や、国際交流に関する各種情報を盛り込んだ「国際交流ハンドブック」を作成し、県民の利用に供する。また、国際交流活動や海外留学等についての相談に応じる。

(2) 調査研究の実施

国際交流に関する調査研究を行い、その検討結果について報告・提言を行うことで地域のオピニオンリーダーを目指す。

(3) 機関誌の作成

協会の活動内容や国際交流関係情報等を掲載した機関誌「あいち国際プラザ」を作成し、賛助会員、市町村国際交流協会、市町村、民間国際交流団体等に配布する。

(4) 海外広報資材の整備

本県の知名度向上を図るために、英文広報誌「AICHI VOICE」、和英中併記地図付愛知県紹介資料「ポケットガイド愛知」を作成し、これらを効果的に活用するとともに、インターネットにより海外への広報活動を行う。

(5) ホームページを活用した国際交流情報システムの運営

国際交流に関する各種情報を盛り込んだホームページ（通称：I-net）を日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語の6言語で作成し、あいち国際プラザ内の利用者端末及びインターネットを通じて、情報を提供する。

(6) 図書室等の運営

国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書室、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーで提供する。

(7) 海外広報ネットワークの運営

本県を紹介する各種情報を海外へ効果的に発信するため、海外広報ネットワーク推進連絡会議のメンバーを通じて、海外進出県内企業等との連携強化を図る。

4 外国籍県民とともに生きる地域社会づくりへの支援

外国籍県民の生活支援のための外国人相談や多言語による情報提供とともに、多文化共生社会をめざした知識の普及を図る。

(1) 多文化共生理解講座の開催（受託事業）

日本人と外国籍県民がともに安心して暮らせる地域社会を構築するために、地域社会づくりに取り組む地域住民、行政関係者等に対し、多文化共生社会に対する意識啓発を促進するための理解講座を実施する。

(2) 外国人相談事業

ポルトガル語、スペイン語の専門相談員を配置し、語学のできるボランティア等を活用して英語、中国語による相談に応じるとともに、弁護士相談も実施する。また、市町村等とも連携を図りながら、相談・情報提供の充実を図る。

(3) 日本語教室等への支援

外国籍県民の増加に伴う日本語教育の重要性に鑑み、地域で日本語を教えるボランティアを育成する「日本語教育ゼミナール」を開催するとともに、ボランティアの現地研修の場としての「プラザにほん語教室」を開催する。また、日本語教育にかかわるボランティアや先生等に対して、日本語教育に関する情報提供、資料閲覧、勉強会などを行うために、「日本語教育リソースルーム」を運営する。さらに、市町村と連携し、地域に密着した日本語教室の開設に主体的に関わるボランティアのための「日本語教室実践講座」を開催する。

(4) 外国人向け生活情報冊子の作成

外国籍県民の生活の利便を図るため「愛知生活便利帳」を作成し、関係団体に配布するとともに、広く提供する。

(5) FM放送による外国人向け情報の提供

FM名古屋及び愛知国際放送を通じて、外国籍県民に対し、外国語（FM名古屋は4言語、愛知国際放送は5言語）で生活関連情報、イベント・観光情報などを提供する。